

ソーシャルファイナンスの時代 ～地域社会を勇気づける信用組合～

第10回



シェア社会と定常経済

まち実践社
代表 村橋保春

シェア社会の捉え方

英和辞書で share を引くと、分け前、割り当て、役割などの訳語が並ぶ。日本経済が元気だったころには、シェアといえば市場占有率など攻める経営用語として使われていた。最近ではシェアハウス、シェアオフィス、ワーキングシェアなど、共有し分かち合う意味合いで用いられている。

シェアハウスは個室のほかにキッチン、リビング、バスルームなどをシェア（共有）する賃貸住宅である。一番の入居動機は初期費用の安さにあり、入居者の7割以上が20～30歳代である。シェアハウスの戸数は平成25年調べで2万戸近くあり、事業者数も600を超え、いずれも急速に増加している。経済的理由ばかりでなく、コンセプト型シェアハウスとしてスポーツや趣味の同好の士や起業や漫画家などのプロを目指す仲間が集い、豊かで実利的なものも生まれている。空間にとどまらず、夢や希望についても共有し合う暮らし方を実現している。

シェアオフィスは個別の事務室のほかに会議室やOA環境などをシェアするオフィス施設である。起業家、小規模事業者、クリエイターなどが利用する。入居費用を安く抑え、入居者間の共同事業や提携、勉強会の開催などの利点を活かす。大きな組織による事業ではなく、個性と志を互いに刺激し合い事業性を高めることを目指す。

バブル経済崩壊後「個族」の時代といわれる時期があった。多くを個人単位で所有し、消費する。個食（二人で食べる食事）、個電（個人で使う電気製品）などが好まれる。しがらみに惑わされず、自分の世界を作り上げそこに浸る。一方でネットワーク環境が格段に拡充しSNSなどのソーシャルメディアが発達し、人と人が多様な方法でつながり合うことができるようになった。コミュニケーションの選択肢が増え、自分合った人とのつながり方を選択できる。押し付けられたしがらみでなく自ら選択する絆は、人を能動的にさせ、貢献意欲を高める。

若者はいつも時代に敏感である。彼らは共有し分かち合う暮らし方を楽しみ始めた。シェア社会はこれからの社会の基盤となるものである。

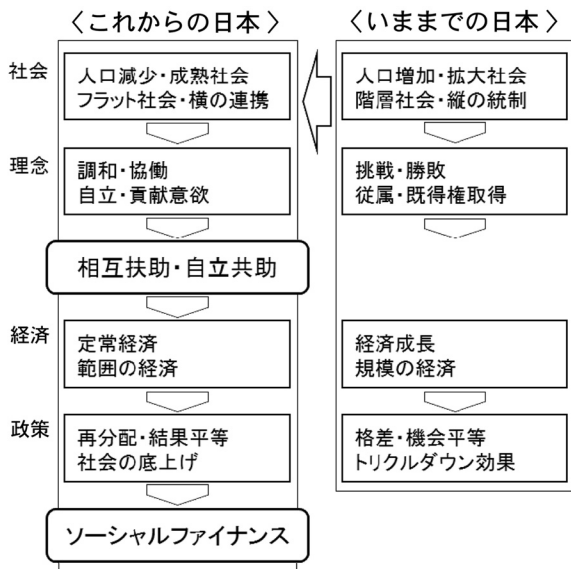
定常経済とソーシャルファイナンス

日本の社会は人口減少局面に入った。この変化はこれからの日本のあり方を大転換させる。人口減少は拡大社会ではなく成熟社会を目指す。年齢別人口構成はすそ野の広がったピラミッド型とはならず、紡錘型から筒型に形を変える。階層社会は維持できず、フラットで横に連携しあう社会へと移行する。

社会の拡大、つまりパイの拡大が望めず、組織に従属し既得権を得て勝ち組となるストーリーは組み立てにくい。調和、協働という理念の下で、それぞれが自立し、ともに貢献意欲をもって社会に関わることが大切になる。信用組合の理念である「相互扶助・自立共助」がこれからの社会の基本理念となる。

経済成長をいかに確保するか。経済成長は規模の経済、生

■ ソーシャルファイナンスの時代～地域社会を勇気づける信用組合～



産量の増大により収益率の向上を図るといふスケールメリットを生かした企業活動に期待する。社会が縮小局面にあるなかでは非常に難しい課題である。そこで定常経済という考え方に立ってみる。定常経済はA・SミスやJ・S・ミルなどの古典派経済学者はすでに唱えている。成長自体を否定するものではなく、経済規模の最適状態を捉え、持続することを指すものである。相乗効果を活かした範囲の

経済により収益性向上を果たす考え方を活用し、高い協働意識を持ち連携することで定常経済の実現を図ることができる。格差は大きな社会課題であり、話題の経済学者T・ピケティも格差解消を最重要課題としている。社会のパイの拡大局面では、勝者の取り残しを敗者が得ることができる。トリクルダウン効果（おこぼれ効果・富める者が富めば貧しい者にもいづれ浸透する効果）も拡大局面では期待できる

が、縮小局面では期待できない。格差そのものを直接的に解決することが強く望まれる。格差を直接的に解決するためには、結果平等を目指して富を再分配し社会の底上げを行うことになる。ソーシャルファイナンスは金融協同組合、マイクロ

地方創生における秋田県信用組合の新たな取組み

相互扶助・自立共助の理念を掲げソーシャルファイナンスを実施する信用組合は、これからの日本においてより大きな期待のもと具体的な役割を果たすことが求められている。

本連載2回目に取材した秋田県信用組合北林理事長を再度訪問した。「日本創生は秋田から、秋田創生は秋田県信用組合から」を唱えて地方創生の原動力となる活躍をされている。

秋田県は工業出荷額、県民所得ともに下位に位置し厳しい状況にある。気候風土や自然資源に恵まれながら秋田経済が振るわないのはなぜか。理事長は素材の段階で県外に流出し県内でお金が回る仕組みができていないからだと捉える。地産地消を進め、農業生産から流通に至るまでの6次産業化の推進が必要である。同組合が運営する田舎

ベンチャービジネスクラブを通じて志を持つ事業者とともに地域産業振興の実践に取り組んでいる。

理事長は地域で培った文化を産業に展開することを目指す。昨年末秋田どじょう生産者協議会を発足させた。どじょうは栄養豊富な魚であり秋田県にはどじょうを育て味わう生活文化がある。別々に生産活動を行っていた事業者が協議会を通じて連携し協働することで地域の産業へと発展させる。同組合は商談会開催など積極的に後押しをする。こうした支援活動に若手職員が参加することで、事業者の真剣な取組み姿勢を知り、事業について定性的な理解を進め、地域に役立つ人材へと成長する。

同組合は地域や事業者を連携させ具体的な成果へと導くことで地域振興を推進する。相互扶助、自立共助の理念のもと信用組合が地域創生連携の要となる。変貌する社会・経済において信用組合がいかに関与し得るか、秋田県信用組合が一つの答えを示している。